

自己評価報告書

平成23年 4月22日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2008～2011

課題番号：20243020

研究課題名（和文） ミクロ計量経済学的手法による教育政策評価の研究

研究課題名（英文） Study of microeconomic methods of education policy evaluation

研究代表者

赤林 英夫（AKABAYASHI HIDEO）

慶應義塾大学・経済学部・教授

研究者番号：90296731

研究分野：教育の経済学、応用ミクロ経済学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済政策、教育の経済学

1. 研究計画の概要

わが国において、近年、公教育の自由化・多様化が進んでいるが、それらの政策の効果を、個人や学校単位のマクロデータに基づいて厳密に評価した研究は、ほとんど存在しない。本研究課題では、教育政策評価に関心を持つ研究者の知見を結集し、義務教育と高等学校の分析の中心として、諸外国に比べ研究の蓄積が遅れている本分野の飛躍的な発展を目指す。最終的に、マクロデータと計量経済学的手法を組み合わせた教育政策評価の有用性を社会に発信し、今後のわが国の教育政策の指針を示すと共に、教育経済学一般に通じる新しい知見ももたらす。

2. 研究の進捗状況

本研究課題申請時には、(1)高校、(2)小中学校、(3)幼児・大学教育の3領域について、達成すべき研究課題を提示した。また、従来、本研究課題において克服すべき最大の課題は、(4)データ蓄積と(5)現実の政策現場との連携であると述べた。以下、これらの項目ごとに研究の進展を説明する。

(1) 高等学校教育政策の評価

申請時の計画では、全国の高等学校を対象にしたアンケート調査を行い、ここ数年の急激な高等学校政策の変化が、地域の卒業生の進学・就職、生徒の課外活動に与えた影響を多面的に分析することとしていた。当初は、4年計画の毎年調査を行うこととしていたが、研究費の減額決定を受け、より効率の良い調査に向けて見直しが行われた結果、研究期間の1年目と3年目の2回調査を行うこととし、予定通り実施した。第1回目調査の回収率は38%と予想よりも低かったが、この種の調査としては十分な回収率となった。

具体的な成果としては、赤林・荒木(2010)

で私立高等学校の授業料補助の効果を評価、赤林・直井(校正中)で、入学試験制度の教育効果を評価した。現在は引き続き調査データに基づき、進路指導の充実が生徒の職業選択に与えた影響を分析している。

(2) 義務教育における教育生産関数の計測

申請時の計画では、小中学校の教育生産関数の計測を行う、特に、市町村の教育委員会と密接な協力関係を構築し、学校毎の教育資源のデータも利用するとしていた。

この課題に対しては、計画を上回る成果を出しつつある。具体的には、小中学校における少人数学級政策の教育効果を計測するために、TIMSS データを利用した分析（小塩2010）に加え、3つの自治体（静岡県、横浜市、和歌山県）の学力データに基づき、少人数学級政策が学力にどのような影響を与えるか、詳細な分析結果を得ることができた（赤林・直井・佐野・他分析中）。これらにより、従来欠落してきたクラスサイズ縮小の教育効果の評価分析が、本科研費グループ内で飛躍的に進んだことになり、大きな成果と考えている。さらに、慶應義塾大学が共同利用施設において収集を開始した「子ども特別調査」を用いた分析も進めることができた。

(3) 大学と幼児教育の役割の検討

申請時の計画では、大学教育と幼児教育に関しても、本課題の中でデータ整備と政策分析を進めていくとしていた。実際には、この課題のデータ収集・分析に関しては計画をやや下回るペースで進んでいる。その理由は、高校、小中学校に関するデータの収集と分析が予想を超えたスピードで進み、小中高のデータ整備に大きな時間を費やしたからである。しかしながら、これは当初からの優先順位の現れであり、妥当な範囲と考えている。

(4) 共通の教育データベースの構築

申請時には、本研究課題では、各研究分担者内で利用可能な共通のデータベースの構築と政策情報の収集が、研究計画上のポイントであると述べた。まず、平成2年から19年までの高校の偏差値データベースを構築した。また、都道府県への情報開示請求等の利用により、小中学校の少人数学級政策や学力テストの実施状況について把握できた。また、全国小中学校の通学区域を、町村部を除き電子データ化した。更に、教育データ共有のためのウェブサイトも立ち上げ、入力終了したデータから、順次提供を始めた。

(5) 自治体との連携と社会への情報発信

ミクロ計量経済学的教育政策研究は実践的であり、行政現場からのデータ提供とフィードバックなしでは学術的な意義も向上しない。我々は、従来経済学者と接点がほとんどなかった教育委員会にヒアリングを行い学校現場も訪問した。そして、申請時に想定した以上の成果を得られたと考えている。

具体的には、香川、秋田、宮城、静岡、福井、福岡、和歌山、仙台、高松の教育委員会を訪問した。また、科研費をきっかけに、静岡県と慶應義塾は、調査分析委託契約を結ぶに至った。委託契約終了後も、分析の成果に基づく学術論文の執筆を続けており、本研究課題の成果の一つになる予定である。

また、2009年に実施した高等学校調査データに基づく公開用リーフレット『アンケート調査結果概要』を作成し、当初の計画通り、第2回目の調査票の送付の際に、第1回目調査協力校には同封した。

3. 現在までの達成度

おおむね順調に進展している。

(理由)

上で詳細に述べたように、高校政策の分析は計画通りに進行、小中学校政策の分析は当初の計画を上回る内容で進行、大学・幼児教育の分析は計画をやや下回る内容で進行している。全体としては順調と考えている。

4. 今後の研究の推進方策

(1) 高等学校教育政策の評価

現在進めている、学校内進路指導政策と卒業生の進路に関する分析をさらに進める。また、第2回目の全国調査のデータ化が速やかに行われるように努める。

(2) 義務教育の教育生産関数の計測

現在詳細な分析を行っている論文は本年度中の学会発表を予定している。そこで詳細なフィードバックを得た後、学術論文としての出版を急ぐことにしている。

(3) 大学と幼児教育の役割の検討

大学教育に関しては、現在リバイスを再投稿している論文があり、今年度中に出版したい。また、幼児教育の効果に関する分析を論文として完成させる。

(4) 共通の教育データベースの構築

すでに構築済みのデータベースに、研究者各自のデータをより広範に提供を受け、公表していきたいと考えている。

(5) 自治体との連携や社会への情報発信

現在分析中の小中学校の学級規模縮小の効果の分析は、今年度から始まった小学1年生の35人学級の評価と関連する成果となると考えられるので、分析結果は積極的に社会に発信していきたい。

5. 代表的な研究成果

[雑誌論文](計7件)

赤林英夫・荒木宏子「『検証なき教育改革』を繰り返さないために - 教育政策評価の普及を目指して」季刊政策研究 forthcoming, (2011)、査読有。

赤林英夫・荒木宏子「私立高等学校の授業料補助が生徒の中退に与える影響 - 日本の教育パウチャーの実証研究」RIETI Disc. Paper 10-J-016(2010)、査読無。

Ohtake, F. and S. Sano "The Effect of Demographic Change on Public Education in Japan," The Demographic Transition in the Pacific Rim, NBER-EASE, Vol.19pp.193-219 (2010)、査読有。

牛島光一・吉田あつし「小学校における学校の質は地価に影響するか? - 東京都特別区の地価データを用いた検証」応用地域学研究, Vol.14(2009), pp.37-47、査読有。

Oshio, T. and M. Yasuoka, "How Long Should We Stay in Education if Ability Is Screened?" Metroeconomica, Vol.60, pp.409-431 (2009)、査読有。

Takii, K. and R. Tanaka, "Does the Diversity of Human Capital Increase GDP?: A Comparison of Education Systems." Journal of Public Economics, Vol.93, pp.998-1007 (2009)査読有。

Ryuichi Tanaka "The Gender Asymmetric Effect of Working Mothers on Children's Education: Evidence from Japan," Journal of The Japanese and International Economies, Vol.22, pp.586-604 (2008), 査読有。

[学会発表](計2件)

赤林英夫「教育政策の評価研究 - 我が国の現状と課題」日本経済学会秋季大会(招待)2010年9月19日関西学院大学。

Hideo Akabayashi, Hiroko Araki "Do Education Vouchers Prevent Dropout at Private High Schools? Evidence from Japanese Policy Changes," presented at WEAI Annual Conference in Portland (7/1/2010).

[図書](計1件) 太田聰一「若年者就業の経済学」300頁, 2010, 日本経済新聞出版社